

戦後初期における

刑事労働事件裁判の分析 — その二 —

島 田 信義

- 一 はじめに
- 二 不当労働行為事件と裁判所
- 三 労働基準法等違反事件と裁判所
(以上早法四九卷三号)
- 四 スト破り事件と裁判所
- 五 労働者訴追事件と裁判所
- 六 むすび
(以上本号)

四 スト破り事件と裁判所

(1) 戦後わが国の労働組合が、労働市場とかかわりなく、企業内組織として急速に結成せられたことは、一面において生産管理戦術にもみられるように、「工場委員会」的な戦闘性を發揮させることとなったが、他面において組合員＝従業員の持つ企業忠誠意識を克服し、労働者団結への忠誠を第一義とする階級連帯意識をうえつけることが容易な業ではなかった。また、団結権立法が対日占領政策の一環として、いわば「上から」あたえられた関係から、労働基本権尊重の労働慣行・規範意識が、労働運動内部のみならず、全社会的に定着するには、なお日のあさい状況であった。そして、こうした諸事情のもとにあっては、労働争議が勃発したばあい、スト脱落者や第二組合員・職制などの非組合員のみならず、労働争議に敵対的感情をいだく暴力団などによる争議への挑発・攻撃をさけられなかった。^{*}

ところで、わが国のばあい一般的にいつて、労働争議とりわけビケラインにおける攻防において、集団暴力的なビケ破り行為がかなりみられる。だが、それにもかかわらず、つねに刑事訴追にさらされるのは、このようなビケ破り行為を排除しようとして実力行動にでたビケッターらであつて、ビケ破り行為者らではない。ここに、わが国の労働検察の階級性が、ぬかりなくしめされているようである。したがつて、この期において六件ものスト破り行為者にたいする刑事訴追事件がみられたことは、まことに刮目すべき現象だったといつてよい。

(2) さて、この六件のスト破り行為者にたいする刑事訴追事件にたいして、この期の裁判所がいかなる対応をしめたかが、本節での問題である。いうまでもなく、このスト破り行為者にたいする刑事訴追事件のすべては、事実上

おこなわれている暴力的スト破り行為のほんの氷山の一角にしかすぎないものであり、またそれだけに、検察がわと
しても黙過しえない悪質的事例であった、といえる。したがって、これらの刑事訴追事件にたいする裁判所の対応い
かんをあきらかにすることにより、前項までに検討をくわえてきたところの、裁判所における労働者の権利の擁護・
尊重の度合をさらに確認できるはずである。

この点、まず第三表にみられるように、スト破り行為者の無罪判決はただの一件もみられない。これは、起訴され
た事件の性格からして、きわめてとうぜんのことでもある。むしろこのばあいには、訴追事件の半数にあたる三事件
に、一部無罪判決があらわれたことに注目すべきであろう。なぜかといえば、ピケ破り行為の刑事訴追事件に対応す
る労働者の刑事訴追事件では、ただの一件も一部無罪判決をみるこがでなかったからである。

第3表 スト破り・争議労働者訴追事件判決結果対比

| 〔スト破り側訴追事件〕 | | 〔左記に対応する労働者側訴追事件〕 | |
|------------------------|--------|------------------------|---|
| | I II | | I |
| 東洋時計上尾工場金原組事件（暴力行為等） | ▲ | 東洋時計上尾工場職場奪還事件（暴力行為等） | ▲ |
| 東洋時計上尾工場逆ピケ事件（暴力行為等） | ▲ | 同上 | |
| 高萩炭鉱千代田坑事件* | ▲ | 高萩炭鉱千代田坑事件*（暴力行為傷害） | ▲ |
| 東洋時計上尾工場内田組事件（傷害致死・暴力） | ▲ ● | 東洋時計上尾工場（同上）事件 | |
| 豊和工業事件 | ▲ | （豊和工業新川工場事件**（住居侵入・補助） | ▲ |
| 旭化成延岡工場ピケ破り事件（暴力行為・傷害） | ▲ | 旭化成延岡工場ピケ事件（業務妨害・暴力等） | ▲ |

備考 * は同一事件で双方が訴追されたもの。
** は、左記事件との対応を一部含んでいるもの。

もつとも、みぎの一部無罪判決のうち、東洋時計上尾工場逆ピケ事件判決（浦和地裁、昭二二・九・三〇判、村松稲作裁判官、刑資一〇号六五頁）では、被告人らの一部（二名のうち五名）につき暴行・傷害の「犯罪の証明十分たらざる」ために、また東洋時計上尾工場内田組事件判決（東京高裁、昭二四・五・二〇判、中西要一・藤嶋利郎・青木正映裁判官、刑資四八号二三頁）では、被告人の公訴事実の一部である傷害致死につき「犯罪の証明十分でない」ために、そうした判決結果があらわれたわけである。

これらの刑事事件は、労働組合の賃上げ要求に反対して、下級職制を中心とする「再建同志会」を結成した被告人らが、会社の就業命令により生産管理中の組合員を工場外に退去させ、これに対抗して争議支援団体をふくめた数百名が工場奪還におしかけたところを阻止しようとして乱闘となったものである。だから、逆ピケ事件で無罪判決をうけた被告人ら（五名のうち四名が下級職制）についても、有罪判決の被告人ら（七名のうち三名が下級職制）と同様に、「数名と共同して、同工場事務所附近に於て、Nの片足を掴みて引き倒したる上、之を蹴飛ばし、或は殴打する等の暴行を加へ、因って同人に対し全治二十日を要する左腕打撲傷を負はしめて之を傷害し」とか、「数名と共同して、同工場自転車置場前附近に於てSの後頭部を野球用バットを以て殴打暴行を加へ、因って同人に対し全治三週間を要する後頭部裂傷を負はしめて之を傷害し」とかの公訴事実は、きわめて実態的な真実性を有するもののようにおもえる。しかしながら、この点は、犯罪不証明であるわけだから、その責はもっぱら検察がわの訴訟技術上の拙劣さに帰するほかないであらう。

これにたいして、もう一つの一部無罪判決である高萩炭鉱千代田坑事件判決（水戸区裁、昭二一・一二・九判、重友芳

文裁判官、刑資一〇号七四頁）では、スト破り行為者と労働者とは同時に起訴されたものであるが、前者の被告人の一名（二五名のうち）につき、公訴事実の一部である傷害の点に正当防衛が認められた。だが、この判決については、問題となすべきところがすくなくないとおもわれるので、筆をあらためて検討をくわえてみよう。

* この点の詳細については、拙稿「ピクエティング」浅井還曆論集・労働争議法論一〇七頁以下参照。

(3) 高萩炭鉱千代田坑事件について

(イ) スト破り行為者の場合

まず、みぎの被告人A（労務主任。なお英文大文字はスト破り側を示す）が、坑長宅で「所携の出刃庖丁を以て、被告人m（英文小文字は労働者側を示す）の背部を突き刺し、同人に対し全治一ヶ月を要する傷害を負はしめた」ことにつき正当防衛の成立をみとめられたのは、「被告人m等多数の者から突然に棍棒等を以て頭部其の他に連続殴打せられ、抵抗の術がなく、其の席にあったX等亦被告人等に殴打せられ逃避せんとしても其の遁路を塞がれ、此の儘に推移すれば遂に自分やX坑長の生命は危険に瀕すると考へ、連打を受けながらも辛うじて茶簞筒の中から出刃庖丁を取り出し、之を以てmに斬り付け、之が為漸く血路を拓いてXと共に窓を破り逃げ出した」ためである。

たしかに、「被告人m等多数」（だが、この点で起訴されたものは、j・k・mの三名）が被告人AおよびX坑長等に暴力行為におよんだのは、たとえ当日が後にみられるような暴力的なスト破り行動のあった日であり、またその中心人物が被告人Aだったとしても、労働者の規範意識にてらし、とうてい団結行動だったとは評価しえない。したがって、

被告人mらの行動は、市民刑法の評価にさらされてしかるべきものであった。そうだとすると、被告人Aの傷害行為は、前記の状況のもとでは、正当防衛の成立する余地がたしかにあったといつてよい。

しかしながら、ここに若干の疑念を感じるのは、判決によると血路をひらいて逃げ出したのは被告人AとX坑長のようであるが、X坑長宅にいて被告人mらに殴打されていた「X等」は、いったいどこに消えてしまったのか。被告人Aが「血路」をひらかなくとも、他に逃げ路があったのか、それとも全員が被告人mらにうちのめされてしまったのだろうか。また、被告人Aが連打をうけながら、X坑長宅の茶簞笥の中にある出刃庖丁をとりだしているが、そうした状況において、常識的にはかんがえられない置場所から出刃庖丁をとりだしたことも不自然である。X坑長が指示でもしたのか、また他人宅の茶簞笥から出刃庖丁をさがしだすような余裕があるなら、他に遁路をひらく方法がなかったのか。だが、これらの疑点については、判文上なんらの回答もみいだせないのである。

さらに、これらの疑点もさることながら、この判決でもっとも問題とせらるべきは、被告人mが突き刺されたのは、腹部または胸部ではなくて、背部であったことである。ということは、とりもおおさず、被告人Aが出刃庖丁をとりだして反撃行為にうつったため、攻撃者がひるんで背面をむけて後退したか、あるいは後退しようとしたことをものがたっている。被告人Aは、この機をのがさず、窓をやぶって逃げだすことも可能だったのではないか。もし、そうだとすれば、被告人Aの傷害行為は、過剰防衛となる余地がなくてはならない。だが、それにもかかわらず、判決では被告人Aの傷害行為を正当防衛とみとめて、被告人A、具体的には暴力的スト破りの中心組織者の一人であった会社が労務主任の権利をまもりとおしたのである。それでは、判決はこれとおなじ対応を争議労働者のばあいにしめすこと

になるだろうか。これが、つぎに検討さるべき論点となる。

(四) 争議労働者の場合

争議労働者がわ訴追事件は、おおむねつぎのような状況のもとでおこっている。すなわち、はじめ労働組合の経営参加要求に端を発した労働争議が、X坑長および被告人Aの罷免または左遷をめぐる人事問題をのこして解決をみたが、人事問題をめぐり再争議状態となったので、会社がわも焦慮のすえ、X坑長の進言をいれて、X坑長・被告人Aをして組合がわが占拠中の炭鉱事務所を強行接収し、出勤させようとはかったが目的をたっしなかった。そこで、被告人A・B（会社所屬製塩工場主任）・C（製塩工）らは、X坑長宅で謀議の結果、前記の目的をたつするため多衆の威力をもちいる必要がありとして、種々連絡の結果F県U町から被告人F……Lら四〇数名の来援をえたうえで、「被告人等は二基の貨物自動車に分乗し途中放歌高言して氣勢を挙げながら千代田坑に向い、同坑入口第二駐在所附近に差蒐った際、突如として此の事あるを情報に依り知り得た労働組合側に於て、急遽労働組合員等を非常召集し会社側前記B外約五十名の入山を阻止せんとして同組合副組合長たる被告人aが千代田其の他の労働組合員たる被告人b……i外千代田坑労働組合員約百名を指揮し、同所に待機したるに遭遇したので、被告人jは先づ該自動車から飛下り、右待機していた労働組合員等に対して、衣服の両袖を捲り上げ、且つ胸を拡げて該部の刺青を露出し、七首を腹巻に差入んだ儘先頭に立ち『一匹どっこい（一人一人の勝負）なら来い』等と怒号し、更に被告人B……等は其の後方に於て同所附近に在った雑木類の棒片等を拾い対峙する等労働組合員等に対し、同人等が会社側の行動を阻止せんか身辺に如何なる危害が及ぶやも図り難い状態を展開し、以て多衆の威力を示して脅迫したものである。然るに其の頃労働

組合員等は漸次辻方坑其の他応援を得て其の勢力を増加し、將に危機を孕んだ折柄偶之が鎮撫の爲現場に來り会した警察官の指示に従い、被告人B等以下会社側に属する者は殆んど其の凶器類を投げ捨て、緊張稍緩和した如く見えたが、前記の如く其の勢力を得た労働組合員等は勢の乗ずるところ遽に挾撃態勢を執り包囲せんとしたので、之に驚き逃避せんとする相手方（を）進撃しつつ被告人a……iの九名は各の所持して居った鶴嘴の柄其の他棍棒を以て、相手方を約一、二名宛殴打し、更に被告人c・dの兩名は相手方一、二名宛を荒縄を以て縛し、被告人bは風呂桶の蓋を相手に投げ付ける等多衆の威力を示し、且つ多数共同して暴行を爲したるもの」であつた。

これにたいして、判決は争議労働者たる「被告人等に於て相手方が既に警察官の指示に従ひ凶器を捨てて従順の意を表してゐるに拘らず、猶之を追撃暴行を加へると謂ふ事」は労働組合の正当行為といえないし、また正当防衛行為とみとめることができない、と判断したわけである。

判決が、争議労働者がわ被告人らの反撃行為を正当防衛とみとめなかつたのは、スト破り行為者がわが「凶器類を投げ捨てた」ときに攻撃行為が停止した、とみたためである。これを判決では「従順の意を表した」といつている。しかしながら、事実認定においては、「凶器類を投げ捨て、緊張稍緩和した如く見えた」（傍点＝筆者）となつており、ここからは、かならずしもスト破り行為者が「従順の意を表した」とする評価は、すぐとひきだせない。むしろこのばあいには、スト破り行為者が「凶器類を投げ捨てたことにより、「緊張稍緩和した如く見えた」状況が一時的にあらわれただけであり、これにより、争議権や組合員の生命・身体にたいする違法な攻撃行為が完全に停止したと評価しきれないとみることのほうが、事態にたいする素直なみかたといえよう。とりわけ、戦前・戦中をつうじて、鉾山に

おける暴力的・圧制的な労務管理機構の支柱を形成してきた「労務(主任)」の指揮下にある「壮漢」(第二審判決)らが、そのようなことで、容易に攻撃を中止するなどということは、経験則からしても、とうていかんがえられないところである。そうだとすれば、争議労働者の反撃行為は、争議権や組合員の生命・身体を防衛するため、やむをえずとられた正当防衛行為というほかあるまい。しかしながら、判決は、前述のようにスト破り行為者による攻撃者への背部刺傷行為を正当防衛行為とみなしながら、争議労働者によるスト破りへの殴打・逮捕等の反撃行為につき正当防衛を否認して、争議労働者の団体行動権(ビケット権)にそれほどの価値評価をあたえなかったのである。

正当防衛の成否につき、このような判断結果の差異をもたらした原因の一端は、判決をみるかぎり、裁判官による事実認定の粗雑さにあったことがあきらかである。その粗雑さが、スト破り行為者がわには有利に、争議労働者がわには不利にはたらいたわけである。このことは、本件控訴審判決(水戸地裁、昭二三・七・一四判、矢口毅・綿引末男・内山英二裁判官、労旬四号六頁)の事実認定と対比することにより、ほぼ鮮明にすることができるようである。

控訴審判決によれば、まず問題となったX坑長・A労務主任の罷免または左遷につき、団体交渉において会社が交渉委員の一人(K鉱業所長)が、会社がわを代表して責任をもって解決すべき旨を確約したが、兩人から辞表提出をこばまれ、また社長の承認もえられずに、組合がわにたいする責任を感じて交渉委員を辞任するにいたっている。その後、会社がわは組合がわから執務を阻止されていたX・Aに強行出勤を命じ、兩名は「名を臨時雇入に藉り」たB等数名の「部外者」を随えて坑事務所に出向し、「同人等をそれぞれ要所に配置し、もって組合側の氣勢を一挙に制圧せんとした」が、B等の「新規採用をもって労働協約違反」となした組合がわの強烈な反対にあって、いったん事

務所を退去するのやむなきにいたった。そこで同人らはB・C・D・E等と協力して、「人員をF県U町その他に募り、約四、五十名の壮漢をT町旅館Mその他に集合せしめた」。「その間組合側においては、会社側に不穩の形勢あるを知り警察署に再三その取締方を求めたが爭議不干渉の故に容れられず、同月二十五日の早朝に及んだ」。そして「約四、五十名の壮漢は各自手首に白布を巻きつけ、これを味方の目印となし、或る者は七首を懷中に忍ばせ、二台のトラックに分乗して基地を發し」て、一審判決のようにピケラインにせまったわけである。

ここまででしれることは、X坑長・A労務主任は、鉱業所長（会社が交渉委員）の辭職要求さえはねつけうるようなスゴ腕であり、また、いかにもいわゆる「圧制ヤマ」の坑長・労務主任らしく、はじめから組合の爭議行為にたいして暴力的な攻撃をくわえようと意図していたことである。

さて、ここからさきの状況は、一審判決にしたがうと、ピケラインは漸次來援の組合員をえて勢力を増加し、「將に危機を孕んだ折柄」、かけつけた「警察官の指示に従い」スト破りらは凶器類をなげすてた、とまるでなんらの争闘もなかったかのような事実認定がなされている。はたして、ピケラインが「危機を孕んだ」だけであつたのか、首をかしげたくなるのは、あえて筆者ばかりであるまい。はたせるかな、控訴審判決の事実認定にしたがえば、この部分は、つぎのような状況であつた。

被告人らは「会社側に対する防衛の陣地に就き待機中前記会社側の攻撃（「一匹どっこいなら来い」と肉薄してきた）を受けるに及び、……被告人等を含む組合側は多数協力して会社側に応戦し互に投石して一進一退の後、両者の先頭は漸次近接して争闘を加え、事態收拾すべくもなき混乱を呈せんとしたが、急を知つた警察官の一隊が現場に駆けつけ

た頃には、会社側は衆寡敵せず次第に後退して敗色濃く、漸くその戦意を喪失し、或る者は手にした闘争の具を抛棄した折柄（一審判決のように「警察官の指示」にしたがって、殆んどが凶器類を投げすてたわけではない）、他坑から来援の組合側応援隊が喊声を挙げて会社側の背後に迫り挾撃的態勢をとるや、被告人等組合側はこれに呼応し、勢に乗じて会社側に殺倒し、会社側が狼狽して逃走するや、さらに余勢を馳って逃げるを追い」（括弧内＝筆者）、スト破り行為者一、二名を殴打したり、荒縄で縛ったりした、というものであった。

この認定事実からは、とても一審判決のように、スト破り行為者が自発的に凶器類をすて「従順の意を表した」などとはみられず、ただ形勢不利として、逃走のため本能的に凶器類をなげすてた様子が、むしろ鮮明に描かれている。だから、この段階では、争闘はまだ完全におわってはいないのであり、継続されていたのである。そこで控訴審判決が、一審判決とことなり、被告人らがピケラインにおいて「多衆の威力を示して攻撃を防禦せんとしたこと」を正当防衛とみとめたことは、けだしとうぜんのところであった。

もっとも、控訴審判決は、被告人らがスト破り行為者を追撃して暴行をくわえた点を過剰防衛とみて、ただ情状にてらし刑を免除するにとどまった。だが、この点には疑念がのこる。なぜならば、この争闘は、単純な市民対市民の争闘行為とは、この本質においてまるで異なるからである。この争闘において、被告人らが守ろうとしたものは、組合がわが罷免・左遷を要求した当の人物を指揮者とした組織的・集団的な暴力行為により、まさに蹂躪されようとしていた争議権なのである。他方、殴打・逮捕等をくわえられたものは、はじめから生命・身体への危害をものともしない壮漢の身体である。二つの法益のあいだには、そもそも価値的に比較にならないへだたりがあった。

そればかりではなく、被告人らはすでに再三壮漢の取締方を要求して、警察がわから「争議不干渉」（ここに、警察の階級性がみごとに露呈しているが）のゆえをもって拒否されている。だから、警察が頼りえないなら、形勢不利として逃走しても、いつまた態勢をたてなおして再攻撃にでるかもしれない壮漢らにたいし、被告人らが追撃行為にでるのも、このばあいにはきわめてとうぜんとみられる事情があった。くわえて、当初から会社がわには、争議解決条項の不履行や協約違反の「部外者」¹¹ 壮漢の雇入れなどの違法行為が存在し、被告人らを極度に憤激せしめていたような事情もあった。

したがって、これら諸般の事情を考慮するならば、被告人らのピケ行動は、むしろ争議行為の正当性の限界を逸脱したと評価さるべきものではなかったし、また、すくなくとも正当防衛行為と評価さるべきものであった。だが、控訴審判決は、このすぐれて集团的・労働法的現象であったピケ行為を、市民刑法的視点からの形式的理解にとどめたため、このような評価にたちいたることがなかった。この意味において、控訴審判決にも、労働者の権利の擁護・尊重につき、一定の限界があったことはたしかである。だがいずれにもせよ、この期の裁判所が、経営者の権利にたいするように、労働者の権利の法益性に高い価値をおかなかったことは、本節をつうじて確認することができた次第である。

* なお、スト破り行為者たる被告人Aらは、控訴を取下げたため、被告人Aの反撃行為の態様が一審判決以上にあきらかにできなくなってしまったのは、かえすがえすも残念である。

五 労働者訴追事件と裁判所

(1) 一般的動向

労働者にかかわる刑事訴追事件で、この期に判決をみたものの総数は、一四五例をかぞえる。そして、その裁判結果は、第四表にみられるように、有罪判決数は七六例（五二・四％）、一部有罪（無罪）判決数は四一例（二八・三％）、無罪判決数は二五例（一七・二％）となっている。したがって、計数的にみても、使用者がわの刑事訴追事件に比較して、労働者がわ刑事訴追事件のほうが、有罪判決率が高く、また無罪判決率が低くなっている。

これを審級別にみると、有罪率においては、上告審裁判所がもっとも高く、ついで第一審裁判所・控訴審裁判所の順になる。また、無罪率においては、第一審裁判所と控訴審裁判所が同率となっており、上告審裁判所が低位にある。しかしこのことをもって、この期の裁判所が労働者の権利の擁護・尊重にきびしい態度をしめした全体的傾向のなかで、控訴審裁判所が相対的にそれらに理解ある対応をしめしたと速断することはできない。その証拠には、一審判決結果と控訴審判決結果とを対比することのできる事例についてみるかぎり（第五表参照）、一審有罪判決一七事例のうち、控訴審でそのまま有罪を維持されたものが九事例（五二・九％）であり、無罪へと逆転されたものが三事例（一七・六％）にすぎないのになんていって、一審無罪判決六事例のうち、控訴審でそのまま無罪を維持されたものと有罪へと逆転されたものがそれぞれ二事例（三三・三％）となっていることである。一審無罪判決の三三％にあたるものを有罪判決へと逆転したにたいして、一審有罪判決の一七％にあたるものしか無罪判決へと逆転しなかった控訴審裁判

第4表 労働者訴追事件裁判結果

| | ▲ | ● | ▲× | ●× | 計 | △ | ▲ | △ | △ | ● | 計 | △ | △ | × | ○ | 計 | ◇ | 総計 | 論 |
|-----|----|----|----|----|--------------|----|---|---|---|---|--------------|----|---|---|---|--------------|---|-----|------|
| I | 52 | | | | 52 (.509) | 29 | | | | | 29 (.284) | 18 | | | | 18 (.176) | 3 | 102 | |
| II | 2 | 12 | 1 | 1 | 16 (.470) | 2 | 1 | 2 | 4 | 3 | 12 (.352) | 2 | 1 | 1 | 2 | 6 (.176) | | 34 | |
| III | | 8 | | | 8 (.889) | | | | | | | | | 1 | | 1 (.111) | | 9 | 説 |
| | 54 | 20 | 1 | 1 | 76 (.524) | 31 | 1 | 2 | 4 | 3 | 41 (.283) | 21 | 1 | 1 | 2 | 25 (.172) | 3 | 145 | (島田) |

第5表 1・2 審判決結果対比

(Ⅱ審結果)

| (Ⅰ審結果) | ▲ | ● | × | ▲ | ● | ▲ | ● | △ | ● | △ | △ | △ | ○ | × | ○ | △ | ○ | 計 |
|--------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|
| ▲ | | 8 | 1 | | | | | | 2 | 3 | | | | | 1 | 1 | 1 | 17 |
| △ | | 1 | | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | 1 | | | 7 |
| △ | 2 | | | | | | 2 | | | | | | 2 | | | | | 6 |

(備考) △は、1審一部有罪部分につき、検察・被告人がともに控訴し、その一部が有罪・無罪の判決にわかれたもの。

第6表 上告審と1.2審の判決結果対比

| | | | | | | | |
|--------|---|---|---|---|---|---|---|
| (Ⅰ) | ▲ | ▲ | ? | △ | △ | △ | |
| (Ⅱ) | ● | ? | ● | ▲ | ▲ | △ | 計 |
| (Ⅲ審結果) | ● | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 8 |
| | △ | | | | | 1 | 1 |

(備考) 上告審判決結果のうち、△は高裁判決のもの。

所の対応が、労働者の権利の擁護・尊重にほど遠いものであったことはあきらかである。これにくわえて、一審一部有罪（無罪）判決七事例のうち、二事例が有罪判決へと転化したのにたいし、無罪判決へと転化したものが一事例のみであったことは、いよいよその感をふかめざるをえない。ようするに、控訴審裁判所の有罪判決率が相対的にひくかったのは、一審有罪判決の一定部分が、一部有罪判決へと転化しただけのことをものがたるにすぎなかった。

つぎに、この期の上告審裁判所の判決結果をみると（第六表参照）、一・二審判決とも有罪となった三事例は、上告審判決でも有罪であり、また一・二審判決とも無罪となった一事例が、おなじように上告審判決では無罪となっている。しかし、一審判決で無罪となった二事例で、控訴審判決で有罪および一部有罪とされたものは、いずれも上告審判決ではそのまま有罪が維持されている。この裁判結果が意味するものは、この期の労働者訴追事件では、ほぼ控訴審判決で有罪・無罪の結着がつき、上告審判決ではただそれを認証するにすぎなかった、ということである。

(2) 例外としての北海道酪農協同組合事件

さて、労働者の権利の擁護・尊重にきびしい対応をしめたこの期の裁判所の一般的動向のなかで、きわめて例外的に一・二・三審と無罪判決をうけた事例として、北海道酪農協同組合事件があった。

本件は、被告人らが第一組合の争議行為に対立的な第二組合員らの作業継続を阻止するため、ペニシリン製造用の原料（ペプトン）、真空釜・高圧釜の蓋およびネジをはずして、一時闘争本部へ保管したほか、薬品類（アセトン、エーテル、磷酸）に不純物を混合して、蒸溜あるいは直過しなければ使用できないようにしたり、あるいは蒸溜水を廃棄した

りしたことの刑事責任をとうたものである。

一審判決(札幌区裁、昭二二・四・二四判、塩田字三郎裁判官、刑資一〇号二〇三頁)は、ペプトン・真空釜等の隠匿がその物の効用を害せず、工場の安全保持にも悪影響なく、しかもごく短時間に原状に復帰せしめうる状況にあり、かつ平和的におこなわれたもので、ペプトン・真空釜等所在の室を占拠し相手方を入室させなかったとなんらことなるところはなく、社会通念上正当な争議行為として犯罪を構成せずとなし、また不純物の混合等は毀棄罪を成立させるが、業務妨害罪を構成せず(社会通念上および構成要件上)、その毀棄罪たるや単純毀棄罪にすぎず、公訴事実のような暴力行為等処罰に関する法律第一条の数人共同して毀棄罪を犯したばあいに該当しない、と判示した。

本件控訴審判決(札幌地裁、昭二二・八・二二判、宇野茂夫・馬場勲・太中茂裁判官、刑資一〇号二二二頁)も、軽微な物の毀損は刑法が物の毀棄だとしてこれを処罰する程度にたつたものということができるが、ペプトン・真空釜等の搬出保管が物の損壊傷害にあたらない(毀棄罪不成立)となしたほか、不純物の混合等について一審判決とおなじ判断をくだした。また、業務妨害の点については、妨害行為が争議中「唯、ストライキを為していると云う勢力乃至雰囲気を背後に感じ、之を利用する場合は、同条の所謂威力には該当しない」と判示している。

いずれも、構成要件を厳格に解釈して本件ピケ行為に対応しているが、控訴審判決が市民法的観点からの解釈におちいりやすい「威力」概念を労働法的に構成している点は、この期の裁判としてはそのセンスを賞するだろう。だが、一審判決が、ペプトン・真空釜等の搬出保管を社会通念として正当な争議行為と断じたのは、まさに争議権の法益性にそれなりの高い価値をみだしていたからにはかなるまい。この一審判決あってこそ、控訴審判決もあった、とい

えよう。

ところで、本件は上告審（札幌高裁、昭二三・一一・一九判、原和雄・藤田和夫・佐藤昌彦裁判官、刑資二六号二三四頁）において、検察がわが法定期間内に上告趣意書を提出しなかったため、上告棄却となつて無罪が確定している。これは、あるいは一・二審判決が、検察がわの自信をうちくだした結果であるかもしれない。その意味において、控訴審裁判所の動向は、労働者の権利の擁護・尊重においてに影響するものがあるといつてよからう。

さらに、本件上告審判決は、みぎのこととともに、それじたい訴訟手続に関する内容のものであったところから、この期の上告審裁判所において、実体的に労働者の権利にかかわる判断をくだしたもののすべてが、労働者の有罪を容認するものであったことをあきらかにしたわけである。したがつて、上告審裁判所の有罪・無罪率をしめす第四表は、実質的には、有罪判決率（一〇〇％）、無罪判決率（〇％）に書きかえなければならない。もつて、この期における上告審裁判所（そのほとんどが、最高裁判所）の労働者の権利の擁護・尊重にたいするきびしい対応をすることができよう。^{*}

^{*} 上告審判決九事例のうち、二例（北海道酪農協同組合事件・前掲のほか、東芝生物理化学研究所事件Ⅱ東京高裁、判決年月日不詳、吉田常次郎・保持道信・細谷啓次郎裁判官、刑資五五号五七頁）をのぞくすべてが最高裁判決である。

(3) 控訴審裁判所の動向——とくに逆転有罪判決について

すぐ前に指摘したように、控訴審裁判所の労働者訴追事件にたいする対応いかんが、労働者の権利の擁護・尊重に

かなりの影響をあたえたことは、この期の控訴審裁判所における一審無罪の逆転有罪判決をみることにより、なお論証できるもののである。

(イ) まず、これを山田鋼業所事件について検討してみよう。本件は、生産管理中に労働組合が賃金の支払資金等にあてるためになした鉄板売却行為を業務上横領(一審)ないし竊盗(二審)で訴追したものである。これにたいして、一審判決(大阪地裁、昭二二・一一・二二判、平田武之・岩本正彦・大野千里裁判官、刑資一〇号一〇八頁)は、近時の企業における所有と経営の分離に着目し、経営が経営技術者および労働者により運営せられ、企業施設の所有権がかかる企業組織の制約のもとで経営技術者により行使せられているとの社会実態にかんがみれば、企業にたいして労使双方は平等の立場にあり、労働者団結が使用者の意思に反し企業を占有することをもって、ただちにその占有権・所有権・それにもとづく経営権を侵害したものとみなしがたく、生産管理それじたいは適法な争議行為である。また、売却された鉄板は遊休資材であり、処分の直接原因は工場の設備復旧にあったが、遊休資材を売却して企業経費(工場施設復旧費はもとより、賃金等再生産に必要な一切の経費を含む)にあてることが、経営技術者の通常なしうところであるから、従来の経営方針を逸脱したとみられないような被告人らの鉄板売却行為を違法であるとはいえない、と判示した。

これにたいし、控訴審判決(大阪高裁、昭二三・五・二九判、万歳規矩楼・松本圭二・三上修裁判官、刑資一〇号一一五頁)は、生産管理により使用者は企業所有者・経営者としての地位をうばわれ、企業の成敗および運営にたいし極度の危惧をいだき、その意思極度に抑圧せられて自由の意思決定をすることのできない状態に陥ちるにいたるから、生産サボの例外的場合をのぞき、労使対等の立場で労働条件の決定をはかる法の趣旨に反して不当であり、また会社の占有を完

全に離脱したものでない鉄板の売却行為は、竊盜の罪責をまぬがれない、と判示するにいたった。

一審判決が生産管理を適法と承認したのは、近時の企業における所有と経営との分離現象という社会学的認識にもとづき、企業にたいする労使双方の立場の対等性を措定することにより、労働者がわが一時的に使用者の意思に反して企業を占有することも、企業所有権ないし経営権の侵害とみなしがたい、と理論構成をしたためである。ところが、控訴審判決では、かかる企業経営にたいする社会学的認識が完全に放てきされ、争議行為の正当性の限界をたんなる労働条件決定をめぐる労使の対等性にわい小化して、使用者の自由意思を極度に抑圧するような生産管理は違法である、と結論づけているわけである。しかも、ここでは、当時の破局的なインフレのもとで、たんなる労働者のワーク・アウトが賃金喪失のみをまねくだけで、かえって労働者の生存をおびやかすに反して、手持資材の昂騰により使用者がわに居ながらにして利益をえさせてしまうという客観的な社会・経済状況において、争議行為としての生産管理が、実質的に労働条件の対等決定を実現させる唯一の手段であったことなどには、はじめからかんがえおよいでない。こうした形式主義的な理解から、控訴審判決は訴追事実たる鉄板売却についても、一審判決のように売却鉄板が遊休資材であるという具体的性格と、それにもとづく運用の適否などを考慮することなく、きわめて形式的に鉄板が会社占有を離脱しているかどうかだけを考慮したにすぎないのである。

この控訴審判決をうけて、最高裁判決（大法廷、昭二五・一一・一五判、塚崎直義・長谷川太一郎・沢田竹治郎・霜山精一・井上登・栗山茂・小谷勝重・島保・藤田八郎・岩松三郎・河村又介・真野毅裁判官、刑資五五号六三頁）は、さらに生産管理の法の抽象化・形式化を徹底させる。すなわち、「わが国現行の法律秩序は私有財産を基幹として成り立っており、企

業の利益と損失は資本家に帰する。従って企業の経営、生産行程の指揮命令は、資本家又はその代理人たる経営担当者の権限に属する。……従って労働者側が企業者側の私有財産の基幹を揺がすような争議手段は許されない」というわけである。

いうまでもなく、争議行為としての生産管理は、企業経営の奪取じたいを目的としたものではなく、当時の逼迫した経済条件のなかで、労働者の生存を維持しつつ、実質的な争議における労使対等性を確保するため一時的にとられた特殊な争議形態であった。だから、最高裁判所としては、まずなによりも、この生産管理の特殊性を考慮しつつ、争議権保障により制約をうける企業所有権の態様をきめこまかに検討する必要があった。そして、この検討をふまえ、さらに当時の生産復興という国家的要請のもとで、それじたい社会性をになう企業所有権が、国家的要請の方向において発現された生産管理Ⅱ争議権の行使をどの限度において受忍しなければならないかを、争議の現実態にそうごとく確定しなければならなかったはずである。だが、こうしたことを期待するには、あまりにも最高裁判所は財産権にたいする盲目的な尊重にかたむいていた、といえよう。そして、こうした財産権と争議権との保障構造についての、最高裁判決の徹底した抽象的・形式的理解が、控訴審判決の形式的理解を媒介としてあらわれたとみることは、判決にせめかれた法理論の構成からして、あながち不当な推論とはいえない。

(d) つぎに、すでにその一端を批判したところの日鉄輪西製作所事件がある。本件のもう一つの争点は、青年学校講堂において所長ら会社幹部にたいし約二六時間にわたる大衆交渉をおこなったことが、監禁・脅迫に該当するからであった。一審判決（前掲）は、この間会社が交渉委員が帰りかけようとするたびに、交渉継続をもとめられて翻意し、

熱心に交渉がつづけられ、組合がわの要求が切実だったため、多少のつよい言葉ややや粗暴な行動があったが、会場には凶悪・憎みあいの雰囲気がなかった（会社がわ部長証言）ことから、被告人らに監禁・脅迫の犯意がなかった、と判断している。

しかるに、控訴審判決（前掲）は、「本件は労働争議中の、しかも労使間の団体交渉に当り発生した事件であり、しかも当時の被告人等を含む労働組合員の生活状態を考慮すれば、組合員の切実な生活権擁護のためであって、被告人等闘争委員も亦組合員の信望を失わざらんがために過度に熱心であった結果と見ることができ……被告人等の犯状同情すべきものがあると認められる」として、一審判決がまさに監禁・脅迫についての犯意を否定した判断部分を科刑についての情状理由に転用し、その他になんらの理由もしめすことなく、被告人らを有罪と断定するにいたった。

しかしながら、団体交渉権保障の法的価値を尊重する立場からは、まさに控訴審判決のこの判断のすりかえが問題であった。だが、最高裁判決（一小、昭二五・七・六判、斎藤悠輔・沢田竹治郎・真野毅・岩松三郎裁判官、刑資五五号一二八頁）も、「旧労働組合法一条二項の規定は勤労者の団体交渉においても刑法所定の暴行罪にあたる行為が行われた場合にまでその適用があることを定めたものでない……原判決が被告人等の判示所為を暴力行為に関する法律一条一項、刑法二二条一項に当るものとして有罪とし、ただその犯情において……同情すべきものとして量刑した上刑の執行猶予をしたのは正当」だと、控訴審判決の判断すりかえをそのまま肯定するにいたっている。この事例によっても、いかに控訴審裁判所の対応が、裁判結果を確定するについて重要であるかがしれよう。

(イ) さらに、松下電工津工場通信妨害事件も、かかる事例の一つといえる。本件は、被告人が争議中に外部連絡用

として会社がわの設置した電話線を端子の部分からひきぬき、通信を妨害したことなどの刑事責任をとわれたものである。一審判決（津地裁、昭二三・一一・五判、坂本収二・米本清・平谷新五裁判官、刑資二六号一八四頁）は、その電話線が労働争議の発生を予想した会社において、会社所有の電線をもって、工場内電話交換機の端子に接続させて、直接電話局につうじるよう不法に施設したものであるから、被告人がその電線を端子部分からひきぬいたとしても、通信を障害しかつその効用をうしなわしめたものといえない、として無罪の判断をなした。

しかし、控訴審判決（名古屋高裁、昭二四・八・一〇判、中島獎・荻本亮逸・山田市平裁判官、刑資四八号一五八頁）は、被告人の行為が通信の障害にはならないが、器物損壊になると判断し、また最高裁判決（二小、昭二五・三・一七判、塚崎直義・小谷勝重・藤田八郎裁判官、刑資四八号一六〇頁）も、この控訴審の有罪判決を支持している。

だが、これらの判決がはなはだしく形式論であることは、いうまでもない。なぜかといえば、前掲の北海道酪農協同組合事件の控訴審判決もいうように、「其の物の性質乃至行為当時の状況等に鑑みて、一時其の物の利用不能の効果が極く軽微である場合には未だ其の効用を書したと云ふことはでき（ない）」からである。被告人が争議中に電線を端子部分からひきぬいたことが、「一時其の物の利用不能の効果が極く軽微である場合」に該当する可能性は、おおいにありうるところである。のみならず、弁護人上告趣旨書のいわゆる「一厘銭事件」をひきあいだすまでもなく、被告人の行為は、加罰的違法性を欠くものとさえいいうる程度のものにすぎなかった。しかし、こうしたことにさえおもしろいならぬほどに、名古屋高裁・最高裁は争議権を軽視していた、ということができよう。

(4) 一審裁判所の動向

最後に、一審裁判所の労働者訴追事件の対応状況を検討するわけであるが、一審有罪あるいは一部有罪判決のなかには、上記のように労働者の権利の擁護・尊重にきびしい対応をしめした控訴審裁判所においてさえ、無罪判決の言渡がなされるほどの労働者の権利に無理解なものがある。この一事をもつてさえも、この期の一審裁判所が、労働者の権利にたいしいかなる対応をしめしたかをすることができよう。そこで、まずその事例をしめして検討をすすめよう。

(イ) 被告人らが組合の職場大会（約二時間半にわたる）に出席させるため、電話交換手を減員させたところ、市外通話の停滞をきたしたことを理由に通信法違反の刑責をとわれた深川郵便局事件の一審判決（旭川地裁、昭二三・九・一三判、滝沢正裁判官、刑資二六号二三九頁）は、被告人の所為が労働協約二二条にのっとり、局長の許可をうけた正当な行為であるとの被告人がわの主張をつぎのように排斥している。すなわち、労働協約では勤務時間中の組合活動は業務に重大な支障のないかぎり、局長がこれをみとめると規定されているが、被告人の所為により通信業務に重大な支障をきたしたものであり、かりに局長が許可したとしても、許可をあたえることじたいが不当であり、局長以下組合幹部が被告人とともに刑事責任をおかねばならないのとどまり、被告人らの責任を減免するものではなく、正当な組合活動ではない、というわけである。

この一審判決は、被告人らの所為により通信業務に重大な支障が発生した事実を出発点として、だから局長による勤務時間中の職場大会の許可は不当であり、それを規定する労働協約の存在にもかかわらず、正当な組合活動ではな

く、被告人らの刑事責任はまぬがれがたい、とまさに逆立ちした演繹方法によつた判断をしめした。しかし、いかになんでも、このような逆立ち理論が、裁判所にそのまま通用するはずはない。本件控訴審判決札幌高裁、昭二四・四・一三判、竹村義徹・田利清・大崎孝之栄裁判官、刑資二六号二四五頁）が、組合がわの申出により、局長が労働担当主事の意見を徴し事務運行に重大な支障はないものとみとめて労働協約にしたがい許可したものであり、被告人らが交換手の配置をへらしたことは職場大会中における同局の事務運営の方法となされたのであり、みだりに減員したものであるし、また通信停滯の原因は市外通話の担当者が隣接局の交換手に、職場大会中は応答ができない旨を通告し、あるいは隣接局の呼出に応答しなかったことにあるので、被告人らの所為をもつてただちに電信法違反として問擬することはできない、となしたのはきわめてとうぜんのことであつた。だから、むしろここでは、逆立ちした理論をもつても、労働者を有罪判決へとおいこもうとした判決が、この期の一審裁判所にあつたことだけを指摘することでは分である。

(四) もう一例として、井華鉱業江奔別鉱業所事件をあげておこう。本件は、全石炭傘下の井華奈井江鉱労組の生活補助金要求につき、会社がわが給与問題に関する地方交渉におうじられないとの態度をしめしたので、組合がわは無期限ストに突入したが、会社の態度がかわらなかつたため、保安作業放棄の戦術にて、坑内に溢水させたことの刑事責任を被告人ら組合幹部にとつたものである。一審判決（札幌地裁、昭二三・九・二九判、村田武・村上喜夫・宇野茂夫裁判官、刑資二六号二二六頁）は、被告人がわの本件保安放棄は、かかる非常手段により会社がわに事態の重大性を認識させて、誠意ある団体交渉におうじさせる戦術としてとられたもので、坑内溢水の結果をしようじさせることを目的

としたものではない。すなわち、会社に保安放棄の事前通告をなし、また放棄後の保安確保につき職員組合・組夫らとも協議して、これらの人々により保安が確保されると確信していたので、被告人らは溢水行為をしたわけではなく、また溢水罪の犯意もなかったとの主張を、そうした協議の証拠もなく、被告人に溢水についての抽象的危険の認識があったとして、すべて排斥するにいたった（ただし、被告人の一部につき犯罪不証明をみとめている）。

これにたいして、控訴審判決（札幌高裁、昭二四・九・二九判、黒田俊一・佐藤昌彦・三橋弘裁判官、刑資四六号三六七頁）は、一審判決が否定した事実をすべて肯定して、被告人らに溢水または溢水の危険あることの認識がまったくなかったと無罪の言渡をなしている。この判決結果の差異をみちびいたところのものは、労働組合運動における労働者の階級的モラルについての認識の差異であった。この点についての控訴審裁判所の認識は、「永く鉾山に生きそれ故にこそ鉾山を愛する鉾山労働者であると考えられる被告人等が団体交渉により飢餓突破資金等の名義は兎もあれ、よりよき生活を希求するため会社に対し待遇改善を主張しながら、かえって自らの手により坑内に溢水せしめて鉾山を破壊し自ら自己の糧道を絶つような自殺的行動に出づるとは到底考え得られない」とするものであった。

たしかに、近代的労働運動が自然発生的な機械打こわしの運動を克服して、プロレタリアートの組織性・規律性にもとづく運動として展開されてきた史的事実にてらしてみれば、いかに使用者がわに横暴な事実があろうとも、自己の職場を破壊しざるようなことが、労働者の階級的モラルに反しては認しがたいことは多言を要せぬところであろう。一審判決は、かかる階級的モラルへの洞察を欠落させていたために、本件保安放棄を職場破壊的な運動としか理解しえず、この観点から被告人主張の事実をすべて否認する結果をみちびいたのである。一審判決がいかに労働運動の無

理解のうえに、被告人有罪の判断をなしたかを、控訴審判決との対比により、遺憾なくしりうるようである。

(ハ) つぎに、この期においては、上級審判決と対比できない一審有罪判決に検討をくわえてみよう。

(i) まず、この期におくみられた政令二〇一号違反事件においては、その違憲性があらそわれ、のちの労働基本権制限を「合理化」する「公共の福祉論」「全体の奉仕者論」の端初的理論が展開するなかで、佐賀県政令二〇一号違反事件判決（佐賀地裁、昭二三・一二・二〇判、相馬一之・岩永金次郎・藤原千尋裁判官、刑資五五号三九五頁）のときは、政令二〇一号が「公務員の団体交渉権、争議権を制限するものであるが、右はわが国現時の状態下において公共の安寧秩序を保持するため必要ありとして特に公務員に限り右制限を加えるものであり、一般勤労者の権利を制限するものではないから、これを以て直ちに憲法二十八条に違反するものと断することはできない」（傍点＝筆者）という次元の低いものであった。このことは、労働基本権奪還闘争のつみ上げのなかった当時の状況を反映するものといえようが、それにしても部分的制限（量の問題）だから合憲だという裁判官の発想は、労働基本権制限の合理的理由（質の問題）にはまったく足りないものであった。

(ii) だが、かかる憲法判断はともかくとして、政令二〇一号違反行為につき、あたかもそれを有罪へとおいこもうとする一審判決があるにいたっては、まさに論外というほかない。たとえば、国鉄池田機関区帯広支区事件判決（釧路地裁帯広支部、昭二三・一〇・二三判、小野沢龍雄・安久津武人・栗田源蔵裁判官、刑資二六号六四七頁）は、被告人らのうち休暇中に逮捕せられ、職場放棄を実行するにいたらなかった者についても、「その謀議にあづかった以上、その時まで既に進行していた既遂状態を包括し、且つ、又、将来に進行せんとするその違法状態については、他の者に実

行を分担せしめたかどで、等しく正犯としての罪責を負うべきである」として、有罪判断をくだした。

いうまでもなく、裁判所がここでもちいた理論は、市民刑法的視点から、集団行動を抑圧するために構成された共同正犯論である。しかしながら、そもそも労働基本権の保障は、労働者の集団行動から共同正犯理論を原則的に排除したところになりたつものであった。そして、本件は憲法上の公務員にたいする労働基本権保障のもつて、きわめて違憲の疑いの濃厚な政令二〇一号に違反する争議行為にかかわるものであった。したがって、裁判所がいくらでも労働基本権尊重の立場にたつかぎり、安易に共同正犯理論を適用すべき性格のものではなかった。そうだとすれば、問題の被告人は、いかほど職場離脱の「謀議」にあずかろうと、休暇中である以上、争議の実行が不能であり、刑事責任を負わされるいわれはないと解するのが、むしろ正論ともいうべきものであったろう。現にこの正論にたち、本件と同様に休日・有給休暇中の職場離脱につき、休日・休暇中の所在および行動は自由だとの観点から、被告人に無罪の言渡をなした国鉄名古屋機関区事件判決（名古屋地裁、昭二三・一一・二九判、高城運七・村本晃・白石晴祺裁判官、刑資二六号五六三頁）もあつたわけである。

いかになんでも、国鉄池田機関区事件の裁判官が、休暇中の職場離脱Ⅱ争議行為不成立という等式をしらなかったわけではあるまい。そうだとすると、これを百も承知のうえで、裁判官があえて共同正犯理論をもちいたことは、なんとんでも被告人を有罪へとおいやろうとする意図があきらかにあつた、ということができよう。

(iii) 政令二〇一号違反事件においては、みぎのような同種事件だけではなく、同一事件について、有罪・無罪の判断がわかれたものさえみられる。国公法改悪反対を要求する職場離脱の刑事責任をとわれた、岐阜電気通信工事局

多治見出張所事件がそれである。有罪判決（岐阜地裁多治見支部、昭二四・七・八判、中村尚裁判官、刑資五五号三七八頁）は、本件行為は政治闘争であつて労働争議ではないとの被告人らの主張にたいして、政令二〇一号の禁止する「争議手段とは労働争議なる觀念より広い」との理由で、これを排斥している。これにたいし無罪判決（同上、昭二三・一〇・二九判、武田確一裁判官、刑資二六号五六七頁）の理由は、政令二〇一号が禁止の対象とする行為は「公務員が国又は地方公共団体に対して待遇改善その他の要求をなし、その目的を貫徹せんがためになす同盟罷業、怠業的行為又は公務の運営能率を阻害する行為である。従つて公務員が法律の改正に対し反対の意思表示をなすが如き行為は労働争議とは法的性質を異にする」というものであった。

同一事件で別々に起訴されたものが、有罪・無罪の判断にわかれた珍しいケースであるが、両判決の言渡に九ヶ月のひらきがあり、しかも有罪判決は、無罪判決にたいする控訴審裁判所のみぞ有罪判決とほぼ同一の理由による逆転有罪判決（名古屋高裁、昭二四・七・九判、世古件逸郎・鈴木正路・赤間鎮雄裁判官、刑資五五号三七三頁）と、あたかもしめしあわせたように一日ちがいで言渡されているのも、なにか暗示的なものがある。しかしながら、なによりもここでは、およそ常識ではかんがえられないような、「争議手段が労働争議」より広い概念だとする有罪判決の論理が、まず批判されなければなるまい。ここでもまた、裁判所は逆立ちしてまで、労働者を有罪判決においこもうとしている。だが、政令二〇一号の制定事情からすれば、あきらかに無罪判決の論理のほうがただししいわけである。そして、こうした論理をみちびきだしたものは、いうまでもなく担当裁判官の労働基本権感覚・人権感覚の差異であつた。この無罪判決の論理が、のちに格調たかい人権感覚から、官公労働者の政治ストを国家公務員法の規制対象から除外しようとし

た、色川最高裁判事の論理（安保六・四事件での少数意見）の原型をしめしているのは、いわれなきことではあるまい。

（iv） みぎと関連して、労働委員会の労働者がわ委員を組合推薦どおりに嘱任することを県知事に要求してなした電源ストが、旧労働関係調整法第三十七条（三〇日の冷却期間）違反となるとして訴追された電産猪代分会事件判決（前掲）も問題である。判決は、被告人の労働委員会による公訴提起請求が無効との主張につき、本件では労働委員会が組合による調停申請を「受理し得べからざるものを受理し得ずとして却下したのであるが、而も尚本件爭議行為が強行されるに至り、その結果、前述の如く違法の行為なりとして公訴提起請求の決議を為したのであって、此のような場合仮に爭議行為の当、不当の判定に就いても労働委員会の干渉すべきものに非らずとするならば、却って妥当な結果を期待し得ないこととなるであらう。それにも拘らず、労働委員会の右の如き処置を以て、労働者を不当に弾圧する不公正な措置であると為すならば、その言うところの言辞の了解に苦しまざるを得ない。恐らくは蜀を得て^{つぐ}蠱を望むものとの譏を免れないであらう」と、これを排斥した。

旧労調法第三七条は、公益事業の爭議行為につき、調停申請後三〇日の冷却期間をおくものであるが、労働委員会は本件調停申請が県知事にたいする政治的要求であり、労使間の紛争行為でないと調停申請を却下しておきながら、電源ストがおこなわれるや、それは調停申請を前提とした冷却期間をおかない違法爭議行為だとして公訴提起請求の決議をしたわけである。これでは、だれがみても、「労働者を不当に弾圧する不公正な措置」であった、というほかない。だが、判決は、こうした論理矛盾にもとづく労働委員会による公訴提起請求が正当だ、というのである。つまり、判決は、労働委員会の調停にしたしまない政治的要求を目的とする公益事業の爭議行為は、旧労調法第三七条に

よりはじめから禁止されているのだと解して、労働委員会の措置の論理矛盾を矛盾なく統一できる、とみたわけである。

しかしながら、労働関係調整法は、そもそも政治ストについては黙して語らない（安保六・四事件の色川少数意見）ばかりでなく、同法第三七条が冷却期間を要求する争議行為は、労働委員会の調停にしたしむものにかざられることなどは、労働者の権利の保障構造を色眼鏡なくながめるか、労働法理をすこしでもひもとけば、すぐに了解できたはずである。本件判決が、この当時に刑事訴追をうけた数多くの電源スト事件における、ただ一つの有罪判決であったことも、むべなるかなの感がある。労働法の初歩的知識さえもちえず、労働者を有罪へとおいこんだ裁判官は、はたしてそれにより立身出世が可能とでもかんがえていたのだろうか。もしそうであれば、まさに判決みずからのいうように、「罷を得てまた蜀を望む」のそしりをまぬがれまい。

（Ⅴ）もう一つの労働委員会の公訴提起請求にかかわる佐賀税務所事件判決（佐賀地裁、昭二三・七・二三判、西岡稔・岩永金次郎・富川盛介裁判官、刑資二六号四四八頁）も、問題がある。本件では、労働委員会が組合の一斉賜暇行為について、いったん処罰請求をさしひかえる旨の決議をなしたが、会長がこの会議経過を占領軍軍政部へ報告する必要がある、同問題につき午後さらに審議の必要があるかもしれないので、委員会を午後に継続すべき旨を申し伝えたが、委員中四名が出席せず、残り五名（使用者がわ一名・労働者がわ二名・第三者がわ二名）で再審議の結果処罰請求の決議をなしたものである。判決は、当時の当該労働委員会運営規則において、労使および第三者がわ委員が一名以上出席すれば、委員会を開会し決議しうることになっていたので、処罰請求決議に瑕疵がなく、公訴は適法だと判断した。

なるほど、形式的に言えば、判決の判断どおりとならう。だが、一斉賜暇行為が非現業公務員に禁止された爭議行為に該当するかどうかは、理論的にかなり問題のあるところであり、またそれなりに慎重に審議されたうえで決議するべき問題であった。のみならず、こうした問題をかかえていたがゆえに、午前中の委員会ではいったんは勧告にのみとどめ、処罰請求をさしひかえる旨の決議がなされたわけである。しかるに、午後の委員会がこの決議と反対の決議をなしたのは、実態的に米占領軍の圧力によるものであったことがあきらかである。だから、この決議は、「真意に非ざる意思表示」として、重大な瑕疵があった、とする被告人らの主張のほうに、事態の正確な表現であったといえる。本件は、のちに（昭二三・一一・六）労働委員会による処罰請求取消により、公訴棄却に確定するわけであるが（同上、昭二四・三・二判、相馬一之・岩永金次郎・浜口松世裁判官、刑資二六号四五三頁）、裁判所は処罰請求取消をまつまでもなく、事態の真相に合致した裁判をなすべきものであった。裁判所の形式的判断が、いかに労働者の権利をふみじめることになるかを本件判決はよくしめしている、といえよう。

(vi) 裁判所の形式的判断が、労働者の権利をふみにじったことは、みぎの一例につきるものではない。豊和工業新川工場事件判決（名古屋地裁、昭二四・一一・一判、小林登一・伊藤寅男・柏木賢吉裁判官、刑資四八号一六四頁）、も、その顕著な一例であった。本件の状況は、つぎのようなものである。すなわち、労働組合内部にいわゆる民主化同盟の流れにいたがう者が、「秘に策を練り」第二組合を結成するや、「会社側は直に之を承認」し、「事情変更を来したものとして第一組合に対し一方的」に労働協約第一条（唯一団体交渉条項）の破棄を通告し、第一組合において上部団体に加入するや、「従来の労働組合の同一性を失ったとの見解」にもとづき労働協約の全面解消を通告するとともに、

組合員獲得のためのトラブルを理由に、第一組合員を一方的に解雇するにいたったところ、第二組合員がみぎトラブル（作業妨害）を理由に第一組合員の入場を阻止しようとして、数名に傷害をおわせるにいたり、また第一組合員が被解雇者をスクラムの中にいれて入場を策するにいたった状況があった。かかる状況において、会社がわは、被解雇者の構内立入禁止の仮処分決定をみるや、「稍軽卒にも」その旨を正門等に貼布し、また警察署長も入場をさしひかえられたい旨の警告文を貼布するにいたるうち、会社がわは従来使用をみとめていた「第一組合事務所の即時明渡」をもとめるにいたったので、その措置の撤回をもとめるため、「会社側が執った前記の如き稍々軽卒なる措置に之亦軽卒にも刺激を受け騎虎の勢にかられ」た被告人らは、会社事務所に侵入するにいたった。この被告人らの所為が住居侵入罪を構成するかどうか、本件の争点であった。

さて、本件判決の有罪理由は、団交権にたいするつぎの裁判官の理解に凝縮される。「労資は本来相協力して両立し互に生産担当者として協調し経済興隆の為寄与すべき責務を有するものであるが、両者の利害の衝突する場合……（団交権）の行使は飽迄法の要請するフェアプレーの精神に立脚し、其の属する労働組合の経済的社会的威力を背景とし相手方との間に均等の勢力を保ちつつ予め交渉の日時場所を定め、或は相手方の納得の下に、其都度然るべき代表者又は責任者を選定して平穩裡に交渉する等社会通念上何人も首肯するに足る程度の平和的且秩序ある方法により行ふ事を要し、其の限度を逸脱して経営者の経営権を脅し、更に公共の福祉に反するが如き方法によることは許されないものと謂わなければならない」（括弧内＝筆者）。しかるに、本件の団交要求は「平和的にして秩序ある方法」によったものとはみとめがたい、というわけである。

団体交渉が平和的で秩序ある方法によるべきだということについては異論はないが、問題は相手方においてそうした方法をとれない状態においこんできたばあい、具体的にいえば、本件のように使用者とそれに結託した第二組合とが団結権・団交権を侵害する攻撃を積極的に展開してきたときに、どの程度までの方法が団交権行使としてゆるされるかである。これは団体交渉が本質的に、市民的取引行為のような静態的なものではなく、相手方の出方次第での対応の仕方が変化する動態的なものだからである。だから、この団体交渉の本質を看過して、団交権行使の限界を静態的に画することは、おうおうにして労働者がわに過酷な結果をしいることとなる。

本件判決は、まさにこの典例であり、前掲判断理由においては、会社・第二組合による労働者の権利への攻撃事情がまるでどこかへふきとんでしまっている。わずかにそれを考慮した部分は、会社がわの「聊か軽卒なる態度に是亦軽卒にも刺激を受け、必ずしも寸刻を争う程の問題」でもない組合事務所明渡問題につき、団交遂行のため会社構内に集団的に侵入した、としたところにすぎない。組合事務所明渡は、それだけをとってみれば、たしかに「寸刻を争う程の問題」ではなからうが、それまでの組合がわにたいする攻撃の一環のなかでとらえれば、まさに「寸刻を争う程の問題」であった。ここでもまた、具体的諸事情は、判決の考慮のそとへおかれている。

本件判決では、こうしたいわば「血」の通わぬ判断をなした裁判官の労使観を、つぎのようにかがいがいしることができる。「当裁判所が深く遺憾とするところは、労資双方共労働関係に関する教育の不徹底から之に関する理解が足らず其教養と情操の不足から……若干の過誤を冒し」たことである。双方の態度は「信義誠実の原則に照し、……フェアプレーの精神に立脚し、十分なる教養と情操を具え労働関係の本質を真に合理的、民主的に理解咀嚼し、互に相

手方の権利を尊重し、自己の義務を遂行し、夫々均等の立場に於て交渉すべき労資本然の責務を果したものと云えるであろうか。現代の情勢において、労使は「極力相剋摩擦をさけ、互いに最大限に其の主張を譲歩し一致協力」して生産増強につとめる責任がある。労使双方に望むに以上のごとき「冷静さと、感情を排した理性の判断による行動を要求する事は決して無理ではないと考え、其の反省を求むるに切なるものがある」。

ようするに、本件の担当裁判官は、労使は協調して生産を遂行できるのに、教養と情操がないから混乱がおこるのだ、とみたわけである。団体交渉を市民的取引行為のように静態的にしかとらえきれない原因の一端が、労働事件の背後にながれる階級対立関係を洞察できない裁判官の問題認識の浅薄さにあったことは、もはやあきらかである。それにしても、大所高所になつて、労使双方に反省をもとめようとしたことが、じつは労働者のみに料刑の苦痛をあたえていることに、この裁判官らはたして、かんがえおよんでいただろうか。

(vii) 以上にかかげた諸判決のほか、まだ問題になりうる多くの有罪判決があるが、紙数の関係上すべて割愛せざるをえない。だが、そのうちには、争議中に脱落した第二組合員(組合規約上まだ脱退の承認をうけていない)による暴力的ピケ突破行為に対抗してなされた、第一組合員のピケ行為を有罪とする旭化成延岡工場事件判決(宮崎地裁延岡支部、昭二四・七・二〇判、江藤逸夫裁判官、刑資二六号二九三頁)のように、「団結する権利は独り勤労者に属する自由権である限り勤労者が……一組合を脱退して他の組合を結成することも勤労者が自己の意思に基き自由に処分し得る権利」であるから、脱退に制限をくわえる組合規約は無効である。そうでなければ、脱退にいかに正当理由があろうとも、脱退を否定して、「徒らに脱退者の自由意思と行動を束縛するの結果一般組合活動の正常な運行とその健全な発達を阻

害し引いては真に正しく働かんとする労働者の組織する自由な建設的な民主的な組合の育成を破壊」することになるとして、分裂者の論理をそのまま肯定したものとや、日赤京都第二病院事件判決（京都地裁、昭二二・五・一〇判、上野敏裁判官？ 刑資一〇号一三六頁）のように、闘争中の被除名者にたいする非協力行為が、「いわば仲間同志の紛争行為にすぎないのであって、病院長に対する関係に於て団体交渉権を確保せんが為に為された行為とは認められない」ので、労働組合法第一条一項により違法性は阻却されないと、「一般的な人と人との在り方に関して発生した所の問題と同一に觀察」されたものなどがある。

またさらに、組合の青年行動隊員による煙突占拠が、その実行の時期・方法等につき決定がなされていないことだけで、労働組合の行為でないとされた汽車製造会社大阪製作所事件判決（大阪地裁、昭二四・一一・一判、田中勇雄裁判官、刑資四八号一二八頁）、旧労働組合法第五条一項所定の届出をしていない地区労（連合団体）が労働組合とみとめられな
いとして、その争議支援行為が労働組合の行為であることを否定せられた沼津郵便局事件判決（静岡地裁沼津支部、昭二四・二・八判、豊田太郎・高橋清・土橋義広裁判官、刑資二六号三三頁）、企業整備による被解雇者が会社と直接交渉を企図してなしたハンストにつき、なんらの説得的理由もしめさず、あたまから「法の許容する範囲を逸脱」した行為として、被告人らの主張をはねつけた栗本鉄工所事件判決（大阪地裁、昭二四・八・九判、赤穂三郎裁判官、刑資四八号一一五頁）などがあるほか、上部団体役員が争議激励演説のために工場に立入ったことにつき、被告人らの工場立入は争議支援のためであり、占領軍「管理工場」に有害な行為をなすためではなく、単一組織である以上自己の工場へ立入るのとおなじであり、かつ工場の使用権は労働者にあるから、工場立入が正当な争議行為だと被告人の主張にたい

し、「その主張は判示（工場立入、すなわち有罪）」と異なる見解を開陳するものであるから採用しがたい」（括弧内は筆者）と、見解の相違を理由になんら被告人らの主張にこたえなかった電気化学工業青海工場事件判決（新潟地裁糸魚川支部、昭二四・三・一七判、増村文雄裁判官、刑資二六号七三頁）があることを指摘するにとどめよう。

六　　む　　す　　び

以上により、この期の刑事労働事件に対処した裁判所が、労働者の権利の擁護・尊重にきわめてきびしい対応を求めていたことをあきらかにしえた。そのよってきたる原因が、戦後はじめて労働者の権利を保障する法体系が成立し、また急速な労働運動の展開のなかで多様な形態での法的紛争が提起されたにもかかわらず、それに対処する裁判官がかならずしもこれに適應する法的処理能力・人権感覚をそなえていなかったことであつたのはたしかである。おおくの労働者訴追事件において、労働運動・労働問題の初歩的知識ないし常識すら欠く判断がなされたり、あるいは市民刑法的視点でしか問題をとらええなかつたりしたことは、このことを如実にしめすものといえよう。この意味において、この期の労働者有罪判決のかなりの部分が、無罪判決へと転化しうる内容のものであつた。

また、こうした裁判官の対応をゆるしたのは、労働法学者・労働弁護士などによる労働法理論の構築がまだ十分でなかつたことにもよろう。しかし、より決定的なものは、わが国をアジアの反共軍事基地化するとともに、独占資本の対米従属的な復活をはかるため、これに対抗的な産別会議の解体と官公労働者の労働基本権剝奪を意図する占領軍権力の意思であつた。裁判所が権力機関の一部であるかぎり、担当裁判官が支配権力の意思を明敏に察知し、それ

に即応ないし迎合してゆくことは、きわめてありうることであった。このことをとりわけ端的にしめたものが、政令二〇一号違反事件判決にほかならなかった。

だが、それにもかかわらず、裁判官の権力意思への即応・迎合をあるていどまで阻止しうるものは、いうまでもなく、労働組合運動における法廷闘争をふくめた権利闘争の展開である。しかしながら、この期における権利闘争の展開は、あまりにも急速な産別会議の崩壊により、組織的にとりのこされた被訴追労働者の分散的・非組織的な個別法廷闘争にかぎられていた。その結果、労働者の権利の擁護に一定程度の役わりをはたす判決をかくとくしたばあいにも、その成果が組織的に集積されず、かならずしも法廷闘争全体のなかで生かされなかった。ここに、この期の刑事労働事件における裁判所の労働者の権利にたいする過酷な対応をゆるした、最大の原因があったといえる。

そこで、総評が対日講和期へむけて、いわゆる鶏から家鴨へと変転するなかで、権利闘争の一定の前進が期待されることになるが、その期における刑事労働事件において裁判所が、労働者の権利の擁護・尊重につき、いかなる態度をしめすことになるかが、まさにつぎに検討さるべき課題となろう。

(付記) この拙なき論稿を中村吉三郎教授の還暦を祝して捧げることとした。野村平爾名誉教授の同門の先輩として、公私にわたり御指導くださったことに深い感謝の念をこめて。